

リスク管理

現在、政府においても少子化対策の議論が盛んである。フランス並みの少子化対策を実施するには、現在の10倍の財源が必要であり消費税増税が必要になるとの試算を厚労省が行っている。ヨーロッパ先進国においては、出生率の回復と経済成長を両立させるモデルが登場してきているが、わが国においては、現下の少子化状況が持続した場合、若年層を中心にした人口のダウンスizingが、経済・社会に大きな影響をもたらすことになる。今回は、「マクロ経済の成長力低下」リスクを取り上げる。

◇

実質経済成長率を、15

64歳の生産年齢人口要因と労働生産性要因に分けてみると、人口要因が4分の1の寄与度と言わ

リスクマネジメント

ABC

少子化「経済成長力への影響」

少子化による経済成長力低下のリスク



れている。このような見方によって、労働生産性が90年代の実績並みのレベルを確保したと仮定して、今後の経済成長を展望すると、2010年代前半に、生産年齢人口のマイナス幅が最大で約1・5%（年率）まで拡大することを主要因として、減速する公算が大きい。また、その後ややマ

ナス成長が常態化する経済への移行を覚悟する必要がある。こうした少子化によるマクロ経済への悪影響について、高齢者や女性の就労促進で対処できるとの見解もある。しかし、仮に60～65歳の就労率が10%程度改善し、アメリカやドイツ並みに女性就労が実現したとしても、労働力人口は現在の3分の2の水準まで落ち込むとの試算があり、高齢者や女性の就労促進がマクロ経済の減速を緩和する効果は、限定的と考えるのが現実的である。

一方、現在は出生率が2・0近くまで回復している北欧諸国をみると、80年代前半において現在の日本と同様に低下して

いた時期があり、併せて経済低迷という十字架を背負っていた。しかし、その後、全員労働参加という国民のコンセンサスに基づいた社会・経済変革によって、北欧社会は大きく変化した。この潮流は、国民の強烈な信念ともいえるものから形成されており、法律婚をしていないカップルの出生（婚外子）の割合が50%近いことは、未だ2%弱のわが国と比べ、雲泥の差が開いている。また、現在の北欧諸国の実質経済成長率は、わが国を大幅に上回る7%前後を実現している。わが国においても、少子化がマクロ成長低下をもたらすリスクに対しては、小手先の政策導入ではなく社会全体を変革する国民の覚悟が必要であらう。

国民全体の覚悟必要

（日本総合研究所）